

令和7年度

事業報告書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

公益財団法人 政策医療振興財団

I 事業概要

本財団は、国民保健の円滑な実施に資するため、国の医療政策として行う医療（以下「政策医療」という。）に関し、研究の助成等を通じ、その振興を図るとともに、あわせて政策医療を担う人材の福祉の増進に寄与することを目的として設立された財団であり、令和7年度の事業概要は、次のとおりであった。

1 公益事業

（1）研究助成・国際会議等出席支援事業

ア 研究助成事業

政策医療に関する研究の向上を図り、あわせて政策医療の効果的かつ効率的な推進に資することを目的に、政策医療に取り組んでいる看護師及びコメディカル部門等の研究者に対し、研究費の助成を行った。

助成の対象は、薬剤、診療放射線、臨床検査、栄養、看護、看護教育及び事務等の各部門を中心に政策医療の振興及び患者サービスの向上に資する目的の研究に助成を行った。

イ 国際会議等出席支援事業

がん、循環器病、精神・神経疾患、成育医療、国際的な感染症等の政策医療に関する診断治療、調査研究について実績が高く評価され、その専門分野において施設を代表し、研究成果の発表、討議、施設調査並びに国際学術会議等に出席する者に対して調査研究旅費の助成を行った。

（2）出版普及事業

ア 医療の広場

国立ハンセン病療養所、国立研究開発法人国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構等を結ぶ機関誌「医療の広場」は、掲載内容等も従来からの研究活動や学会発表による業績紹介に留まらず、国の政策医療情報などの情報発信、また、医療施設や社会福祉施設間を結ぶ情報誌として施設の活動状況、各業務への取り組み状況を発信する場としての誌面づくりを行った。

イ 外国人用診療ガイド

全国の医療機関でも悩みとなっている多国間言語について、英語、ハングル語、中国語、フィリピン語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、フランス語、ロシア語の12カ国語を掲載した、救急患者窓口や初診受付窓口で指さし表示による受診が可能なガイド冊誌（改訂二版）を、救急医療施設のみならず個人病院、クリニック、公的病院等に、1冊2,630円で提供した。

（3）ボランティア支援事業

政策医療の振興に資するため、社会福祉法人や国立病院機構等の医療機関を対象に、施設からの申請に基づき、重度心身障害児（者）及び筋ジストロフィー児（者）並びに20床以上の緩和ケア病棟を有する施設に、入院患者等への療養環境の一層の充実のために必要なボランティア活動費及びボランティア受け入れのための環境整備費に対して助成を行った。

2 収 益 事 業

医療関連監修事業

各医療機関においては、患者サービスの向上の観点から、病院、クリニックの待合室や外来待合時間に、テレビ放映などを行っている。そのテレビ放映と同様にテレビ掲示板（電光掲示板）により、その日の診療案内や医療に関連した各種情報を提供しているが、本財団は、患者サービスの質的向上に貢献するため、そのコンテンツを監修し、保健医療に対する啓発、普及を引き続き行った。

Ⅱ 総務報告

1 理事会の開催

(1) 令和7年第2回理事会

開催日 令和7年6月5日(木)

開催場所 主婦会館プラザエフ

出席 10名(理事8名、監事2名)

議題

- 1) 令和6年度事業報告の件
- 2) 令和6年度決算報告の件
- 3) 令和7年度研究助成金支援事業及び国際会議等出席支援助成事業にかかる交付決定に関する件
- 4) 評議員会の開催日に関する件
- 5) その他

(2) 令和7年第3回理事会

開催日 令和7年6月24日(火)

開催場所 主婦会館プラザエフ

出席 10名(理事8名、監事2名)

議題

- 1) 業務執行理事選定の件
- 2) その他

(3) 令和8年第1回理事会

開催日 令和8年3月6日(金)

開催場所 主婦会館プラザエフ

出席 10名(理事8名、監事2名)

議題

- 1) 令和8年度事業計画の件
- 2) 令和8年度収支予算の件
- 3) その他

2 評議員会の開催

(1) 令和7年第1回評議員会

開催日 令和7年6月24日(火)

開催場所 主婦会館プラザエフ

出席 8名

議題

- 1) 令和6年度事業報告の件
- 2) 令和6年度決算報告の件
- 3) 基本財産の処分の件
- 4) 理事選任の件
- 5) 監事選任の件
- 6) その他

Ⅲ 事業報告

1 研究助成事業

(1) 応募状況

令和7年度の研究助成事業については、次の7部門から48課題の応募があった。

○薬剤部門	15課題
○診療放射線部門	8課題
○臨床検査部門	3課題
○看護・看護教育部門	10課題
○栄養部門	1課題
○理学・作業療法部門	2課題
○臨床工学部門等	9課題

(2) 審査結果

研究助成金選考委員会委員による書面審査を基に、次の29課題を令和7年度の研究助成事業として決定し、助成した。

○薬剤部門	10課題
○診療放射線部門	5課題
○臨床検査部門	1課題
○看護・看護教育部門	7課題
○栄養部門	1課題
○理学・作業療法部門	1課題
○臨床工学部門等	4課題

(3) 研究助成事業報告書

令和6年度の研究助成事業については、23課題の研究成果を「令和6年度研究助成事業報告書」として取りまとめ、関係各医療機関あて送付した。

令和7年度研究助成金選考委員会委員

委員長	埜 中 征 哉	元 国立精神・神経医療研究センター
委員	石 川 洋 一	明治薬科大学特任教授
委員	大 澤 繁 男	元 鎌倉女子大学家政学部管理栄養学科
委員	小 宅 比佐子	元 国立精神・神経医療研究センター
委員	木 下 忠 雄	元 西武学園医学技術専門学校
委員	関 口 久 紀	元 (社) 日本病院薬剤師会
委員	中 野 恵	健康保険組合連合会
委員	濱 本 洋 子	元 (独) 国立国際医療研究センター 国立看護大学校
委員	星 永 剛	元 (独) 国立国際医療研究センター 村山医療センター
委員	田 仲 隆	元 駒澤大学医療健康科学部

○令和7年度の助成状況については、次のとおり。

(単位：千円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
20件	23件	29件
12,716	14,006	19,204

2 国際会議等出席支援事業

令和7年度の国際会議等出席支援事業については、18件の応募があった。

国際会議等出席支援助成者選考委員会委員による書面審査を基に、8件を令和7年度の国際会議等出席支援事業として決定し、助成した。

令和7年度国際会議等出席支援助成者選考委員会委員

委員長	埜 中 征 哉	元 国立精神・神経医療研究センター
委員	石 毛 尚 起	元 (独) 国立国際医療研究センター 下志津病院
委員	高 橋 俊 毅	元 (独) 国立国際医療研究センター 横浜医療センター
委員	西牟田 敏 之	元 (独) 国立国際医療研究センター 下志津病院
委員	矢 野 真	日本赤十字社

○令和7年度の支援状況については、次のとおり。

(単位：千円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
4件	5件	8件
1,608	1,802	3,369

3 出版事業

(1) 医療の広場

○令和7年度の発行部数については、次のとおり。

(単位：冊)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
11,680	11,380	10,800

(2) 外国人用診療ガイド

○令和7年度の販売部数については、次のとおり。

(単位：冊)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
23	21	62

4 ボランティア支援事業（助成金）

○令和7年度の支援状況については、次のとおり。

(単位：千円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
81施設	83施設	84施設
5,965	6,268	6,267

5 医療関連監修事業

○令和7年度の監修料収益については、次のとおり。

(単位：千円)

令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,039	3,039	3,039

Ⅳ 運営体制の充実を図るための取組状況報告

1 公益法人内部における規範

本財団の事務及び事業の適正な運営を図るため、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、「個人情報の保護に関する規程」及び「特定個人情報取扱規程」を整備している。

本財団における個人情報の適切な管理を確保するため、保護管理者である事務局長は、個人情報の取扱いに従事する職員に対し、個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の高揚を図るため、研修を行った。

令和7年度・・・7月28日（月）

2 公益法人の機関別（理事会・評議員会、監事）における具体的取組

本財団が毎月発行する機関誌「医療の広場」に当法人の事業計画、事業報告及び当法人が実施する公益事業である「研究助成事業」及び「国際会議等 出席支援事業」にかかる報告等、当財団の活動状況を掲載している。

この「医療の広場」を毎月、理事、監事及び評議員へ情報共有として送付しており、組織の透明性を確保している。

送付先は役員等のほか、「研究助成事業」及び「国際会議等出席支援事業」の選考委員にも送付し、情報共有を図っている。

3 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

職場におけるハラスメントは、働く人が能力を十分に発揮することの妨げとなり、個人としての尊厳や人格を不当に傷つけるなど人権に関わる許されない行為である。

そのため、本財団の職場内におけるハラスメント防止対策として、その責任者である事務局長は、職員を対象としたハラスメントの防止のために必要な研修を行った。

令和7年度・・・9月22日（月）